



2019年10月31日

各 位

一般社団法人ナレッジキャピタル
株式会社 KMO
株式会社クボタ

企業、大学との連携を通じた新たな事業創出拠点 株式会社クボタ「イノベーションセンター」サテライトオフィスを ナレッジキャピタル コラボオフィスに開設

一般社団法人ナレッジキャピタル（代表理事：宮原 秀夫）ならびに、株式会社 KMO（代表取締役社長：小田島 秀俊）、株式会社クボタ（代表取締役社長：木股昌俊）は、2019年11月1日（金）に、クボタのオープンイノベーション推進部門「イノベーションセンター」のサテライトオフィスを、ナレッジキャピタル コラボオフィスに開設しますのでお知らせします。

クボタは、本年6月に日本に、7月に欧州にそれぞれ社外パートナーとの連携によりオープンイノベーションを活用し、新たな事業、製品、サービスの創出を推進する部門として、「イノベーションセンター」を設置しました。サテライトオフィスは、オープンイノベーションによる事業創出活動を強化するため、「知的創造・交流の場」であるナレッジキャピタルでの交流や連携を目的に開設します。



ナレッジキャピタル コラボオフィス

クボタが得意とする食料・水・環境事業の中でも、特に農業分野において、ナレッジキャピタルに集まるさまざまな業界・業種の参画者との交流、連携による新たな事業、製品、サービスの創出を目指します。

今後、クボタがベンチャーやスタートアップ企業と連携し、双方の技術やノウハウを生かした共同開発、新たなソリューション提供を行うなど、ナレッジキャピタルのプラットフォームを活用した新しい出会いによる新たな事業創出に努めてまいります。

以 上

<クボタイノベーションセンターサテライトオフィス概要>

- ・名 称：株式会社クボタ イノベーションセンターサテライトオフィス
- ・所在地：大阪市北区大深町 3-1 グランフロント大阪北館 ナレッジキャピタル 8階 K824
- ・開設日：2019年11月1日（金）
- ・用 途：スタートアップ企業を始めとした多様な人々や企業、大学などとの連携を通じた新規事業、製品、サービスの創出

<クボタイノベーションセンターに関するお問い合わせ先>

株式会社クボタ コーポレート・コミュニケーション部
広報室 電話：06-6648-2389 東京広報室 電話：03-3245-3052

<ナレッジキャピタルに関するお問い合わせ先>

一般社団法人ナレッジキャピタル 担当：穂方・財満 電話：06-6372-6427/FAX：06-6359-2970



【ナレッジキャピタル コラボオフィスとは】

コラボオフィスは、日常の業務だけではなく、コラボレーションを目的とした活動拠点です。ベンチャー企業をはじめ、教育・研究機関、メディア関係者、技術者、クリエイターなど、あらゆる分野のエキスパートが集結しています。入居者は隣接する会員制サロン「ナレッジサロン」も利用でき、さまざまな分野の方や企業と交流ができます。



コラボオフィス 共有スペース

【株式会社クボタ 会社概要】

社 名：株式会社クボタ

代 表 者：代表取締役社長 木股 昌俊

所 在 地：大阪市浪速区敷津東一丁目 2 番 47 号

事業内容：農業機械及び農業関連製品、エンジン、建設機械、バルブ関連製品（ダクタイル鉄管、合成管、バルブ、素形材、鋼管等）、環境関連製品（各種環境プラント、ポンプ等）の製品及び販売

【ナレッジキャピタル施設概要】

ナレッジキャピタルは、2013 年 4 月に民間企業主体により開業した「グランフロント大阪」の中核施設です。「感性」と「技術」を融合し、「新たな価値」を創出する世界初の「知的創造・交流の場」として、開発事業者の出資により一般社団法人ナレッジキャピタルと株式会社 KMO が共同運営しています。

施設名	ナレッジキャピタル	
所在地	〒530-0011 大阪市北区大深町 3-1 グランフロント大阪 北館	
	The Lab. みんなで世界一研究所 (アクティブラボ・カフェラボ・イベントラボ)	地下 1 階～3 階
	フューチャーライフショールーム	1 階～6 階
	ナレッジシアター	4 階
	ナレッジサロン	7 階
	コラボオフィス・コラボオフィスネクス	7 階～8 階
	カンファレンスルーム	8 階・10 階
	ナレッジオフィス	7 階～13 階
	コンベンションセンター	地下 1 階～地下 2 階
運営組織 代表者	一般社団法人ナレッジキャピタル 株式会社 KMO	代表理事 宮原 秀夫 代表取締役 小田島 秀俊
事業者 (五十音順)	NTT 都市開発株式会社 株式会社大林組 オリックス不動産株式会社 関電不動産開発株式会社 日鉄興和不動産株式会社 積水ハウス株式会社 株式会社竹中工務店 東京建物株式会社 日本土地建物株式会社 阪急電鉄株式会社 阪急阪神リート投資法人 三菱地所株式会社	